

令和 6 年度
第 3 回洞爺湖町教育行政審議会
議 案

日 時 令和 6 年 6 月 2 8 日（金）14:30～
場 所 洞爺湖町役場 第 2 委員会室

次 第

1 委嘱状交付

2 開会

3 会長あいさつ

4 第3回会議の目標（めあて）について

- （１）「現状と課題」「各種計画上の位置づけ」「これまでの経緯」について理解を深める。
- （２）「答申」の目次案について、今後の審議の方向性や流れについて協議を行う。

5 会議内容

（１）各種計画上の位置づけ

- ① 第２期洞爺湖町まちづくりの総合計画
- ② 第２期洞爺湖町まち・ひと・しごと創生総合戦略
- ③ 洞爺湖町教育大綱

（２）これまでの経緯

- ① 洞爺湖町の小中学校における子どもと学校のあり方についての提言
- ② 洞爺湖町内小中学校の適正配置計画
- ③ 洞爺湖町学校施設長寿命化計画
- ④ 洞爺湖町学校給食センターの今後の方向性についての提言書

6 その他

（１）次回会議予定

令和６年 月開催予定（ 時 分開催予定）

（２）審議内容

- ① グループを編成しワークショップを行う。
- ② 第４回目～第６回目（ワークショップ）
- ③ 内容については、町でどのような子どもを育てたいか、また必要となる資質・能力とは、そのための教育内容や教育施設等について

7 閉会

洞爺湖町教育行政審議会委員名簿（◎会長　○副会長）

番号	区　　分	氏　　　名	摘　　　要
1	1号委員 (学校教育)	内　山　勇　一	洞爺中学校
2		横　山　慎　二	虻田小学校
3		千　葉　佳　貴	虻田高等学校
4	2号委員 (社会教育)	木　村　省　平	社会教育委員
5		泰　地　ひとみ	文化団体連絡協議会
6		京　谷　常　美	とうや文化協会
7		宍　戸　一　江	体育協会
8		佐々木　小代子	ウィメンズネットワーク
9		川　上　由起子	青少年健全育成連絡協議会
10	3号委員 (保護者)	白　井　隆　子	虻田小学校PTA
11		長谷川　尊　裕	虻田中学校PTA
12		高　橋　洋　一	洞爺湖温泉小学校PTA
13		折　原　亜　紀	とうや小学校PTA
14		傳　　　尚　邦	洞爺中学校PTA
15	4号委員 (教育有識者)	◎鈴　木　　　淳	北海道教育大学函館校
16		○上　林　宏　文	北翔大学教育文化学部
17	5号委員 (公共的団体)	福　島　正　和	いぶり噴火湾漁業協同組合
18		秋　山　伸　吾	とうや湖農業協同組合
19		田　伏　ひとみ	洞爺湖町商工会
20		三　浦　和　則	洞爺湖温泉観光協会
21		宮　本　　　好	洞爺まちづくり観光協会
22		佐　藤　義　昭	洞爺湖町自治会連合会
23	6号委員 (公募)	浅　利　弘　樹	
24		國　井　一　宏	
25		高　久　裕　子	

洞爺湖町立学校における特色ある学校づくりと教育環境の向上に関する総合的な方策について
(答申) 案

目次	内容等	予定等
はじめに		
第1部 総論		
1 学校教育を取り巻く現状と課題		
(1) 社会の変化と子供たちに育むべき 資質・能力	子供たちを取り巻く現状と課 題や洞爺湖町の現状	第2回会議で 説明済み
(2) 児童生徒数の推移		
(3) 学校及び教育関連施設の状況		
(4) 町財政の状況		
2 各種計画における方向性		
(1) 第2期洞爺湖町まちづくり総合計 画	洞爺湖町として目指す教育の 方向性や子供たちに育成した い資質・能力等の概要	第3回会議で 説明予定
(2) 第2期洞爺湖町まち・ひと・しご と創生総合戦略		
(3) 第2次洞爺湖町の教育目標と教育 ビジョン改訂版	※各論1に繋げる	第2回会議で 説明済み
(4) 洞爺湖町教育大綱		
3 これまでの経緯		
(1) 洞爺湖町の小中学校における子ど もと学校のあり方についての提言	過去の経緯についての概要 ※各論1及び各論2に繋げる	第3回会議で 説明予定
(2) 洞爺湖町内小中学校の適正配置計 画		
(3) 洞爺湖町学校施設長寿命化計画		
(4) 洞爺湖町学校給食センターの今後 の方向性についての提言書		
第2部 各論		
1 洞爺湖町立学校における特色ある学校 づくり		
(1) 子供たちに育てたい資質・能力等	第2・3回の内容を踏まえ、 小グループで協議	第4回
(2) 子供たちにとって特色ある学校づ くり		第5・6回
ア 児童生徒数と学校規模等の観 点から	児童生徒数、学校規模、通学 時間、地域コミュニティ等の 観点から協議	
イ 義務教育の目的・目標の観点 から	義務教育9年間での子供の学 びの観点から協議	
2 教育環境の向上に関する総合的な方策		
(1) 教育環境の向上に関わる協議の視 点	安全性や利便性、人口推移や 財政、地域性等の視点を設定	第7・8回
(2) 各施設に関わる方策等		
ア 校舎	(1)の協議の視点に基づき、 各施設について協議	
イ 給食センター		
ウ プール		
エ 体育館等のスポーツ施設		
オ その他の社会教育施設		
まとめ		
◇参考意見	答申に盛り込まれなかった委 員からの意見	
審議経過・委員名簿・諮問文・設置要綱		

第2期洞爺湖町まちづくり総合計画 第4章 心豊かに子どもを育むまちづくり概要【概要】※教育行政審議会用

4章では、洞爺湖町が子どもたちの健やかな成長と若い世代の定住を促進するために、結婚や出産の希望をかなえる環境づくり、子育て支援の充実、学校教育の充実と学習環境の整備、子どもが遊べる環境づくりに向けた4つの主要な取組となります。

第1節 結婚や出産の希望をかなえる環境づくり

【動向と課題】

- ・未婚者の価値観が多様化し、結婚・出産の希望があるが出会いの機会がない人々が増加。
- ・経済的・精神的に自立し、地域社会に積極的に参画できる環境が必要。
- ・雇用の確保や職場の理解、育児支援の整備が課題。

【基本方向】

- ・結婚・出産・子育てに対する切れ目のない支援の推進。

【主要施策】

- ・妊娠、出産から子育てに関する、利用できる支援制度やサービスなどの充実と情報提供を図ります。
- ・妊娠から出産、子育て期にわたるまで、健康福祉センターや子育て支援センター、保育所、学校などと連携を図り、切れ目のない支援を図ります。

第3節 学校教育の充実と学習環境の整備

【動向と課題】

- ・確かな学力の定着と生活習慣の改善が課題。
- ・洞爺湖町の特長や地域の人材等を生かした特色ある教育・学校づくり
- ・環境問題、国際化に対応した教育。ICTの推進。
- ・健康づくり、食育、特別支援教育の充実。
- ・学校施設等の改修。小中学校の適正。

【基本方向】

- ・洞爺湖町教育目標に向けた具体的活動の展開。
- ・老朽化した学校施設の改修。・小中学校の適正配置。

【主要施策】

- ・学力向上の取組。・環境教育、国際理解教育、防災教育等の推進。
- ・道徳教育の推進。・地域一丸で子どもを守り育てる体制づくり。
- ・幼、保、小、中連携による一貫教育の研究。・いじめ、不登校の対応。
- ・特別支援教育の推進。・特色のある魅力豊かな教育活動。
- ・小中学校の適正配置。・ICTの活用

第2節 子育て支援の充実

【動向と課題】

- ・核家族化や共働き家庭の増加に伴い、子育て支援の需要が増大。
- ・域社会全体で子育てを支える体制の必要性。

【基本方向】

- ・保育サービスの充実や子育て支援のネットワークづくりなど、子どもの成長と自立を支える環境体制の充実。

【主要施策】

- ・発達支援が必要な子どもとその家庭に対する支援。
- ・子どもたちと親が適切な食行動ができるよう、食育活動を推進。
- ・子育てサロンなど子育て中の母親等が気軽に集まれる居場所づくり。
- ・子育て支援ネットワークづくりやスクールカウンセリングなどの環境整備

第4節 子どもが遊べる環境づくり

【動向と課題】

- ・都市化や少子高齢化により、子どもの遊び場が減少。
- ・自然とのふれあいや安全な遊び場の提供が必要。

【基本方向】

- ・多様で魅力的な遊び場の整備。
- ・地域での防犯活動と事故予防の強化。

【主要施策】

- ・公園やちびっこ広場の維持管理。
- ・屋内の遊び場の整備。
- ・防犯活動の強化と交通安全教育の推進。

第2期洞爺湖町まち・ひと・しごと創生総合戦略

2-3 今後の施策の方向 施策の基本目標 (3) 基本目標3 自然豊かなまちの魅力を生かし、結婚・出産・子育ての希望をかなえる。

総合戦略の理念

洞爺湖町の魅力と地域資源を生かしながら雇用の創出により定住・移住を促進するとともに、結婚・出産・子育て環境の改善を図ります。さらに海・湖・山等の自然環境や温泉等の地域の特性を生かした産業の活性化と住みよい環境の構築に向けて、町民や産業団体、他市町村等の連携を図ります。以上のことから洞爺湖町における総合戦略の理念として、以下の2つを定めます。

理念1：

「地域の魅力を生かした元気産業が生み出す雇用と
いつまでも住み続けたいと思える生活環境の創造」

理念2：

「特色ある資源を活用した地域づくりと
関わりをもつひととの連携」

基本的方向

- ・子育て世代への経済的支援や相談体制等の継続・拡充のほか、女性が社会参加しやすい環境づくりを進めるなど、子育てに関する負担や悩みを軽減することで、子育てや生活への希望をはぐくみ、かなえます。
- ・様々な活動を通じた出会いのきっかけを創出するとともに、出産しやすい環境づくりを進めます。
- ・学校・家庭・地域と連携した学習環境づくりを基本として、子どもたちの「確かな学力」、「社会で活きる実践的な力」、「豊かな心と健やかな体」の育成に向けた取組を継続します。
- ・子どもたちが落ち着いて学習に取り組める学校環境を向上するとともに、学校以外の学習や体験の場を創出します。

【具体的な施策・事業】

①出産・子育てに対する支援策の充実

経済的・精神的な負担の軽減を図り、自然豊かな洞爺湖町内で結婚や高校卒業までの子育てが安心して行える支援を継続します。

(事業内容)

- ・出会いの場の創出(イベントの支援等) ・出産支援(不妊治療費助成、出産祝金支給、精神的負担の軽減等) ・子育て負担の軽減(相談体制、経済的負担の軽減等) ・子どもの健康(医療費の無料化、検査・予防接種費用助成等) ・仕事と子育ての両立支援、子育て活動の支援 ・子ども担当窓口、子育て情報発信の強化

【重要業績評価指標(KPI)】

- ・婚姻件数：毎年度 40 件 ・出生数：毎年度 43 人
- ・経済面での子育て支援：9 事業
- ・子育て支援策・子育てイベント等の情報提供：周知回数の増加

【具体的な施策・事業】

②意欲が向上する学びの充実

町内の歴史や文化、産業、魅力を伝える教育により町への愛着を育むとともに、学習に取り組みやすい体制の整備を進めます。また、進学への希望が持てる仕組みの構築に努めます。

(事業内容)

- ・学びの機会(学習、スポーツ、文化等)と学習環境の充実
- ・高等学校教育の充実(虻田高校の魅力向上)
- ・まちの魅力や歴史、職業等を学ぶ機会の創出 ・外国人児童生徒の受入態勢の整備 ・進学希望への支援(通学負担の軽減、奨学金の支給等)

【重要業績評価指標(KPI)】

- ・まちの魅力等を学ぶ学習・体験の取組：取組の充実(7 事業)
- ・虻田高校入学者数：毎年度 20 人以上

洞爺湖町教育大綱(令和 4 年度～令和 8 年度)【概要】

少子高齢化、国際化、情報化、新型コロナウイルスの影響など、現代社会の変化に対応しつつ、本町の教育充実に向けて取組を進めます。

【基本目標】

- ①心豊かに子どもを育むまちづくり
- ②誇れる地域特性を活かしたまちづくり
- ③人が輝きと賑わいを生み出すまちづくり

(1) SDGs・ESD の推進

持続可能な社会の実現に向けた学習・教育活動の推進

(2) 子育てをしやすい環境整備の推進 子育て支援の充実

(3) 社会で生きる実践的な力の育成

- ・学力向上、コミュニケーション能力
特別支援教育
- ・グローバル化への対応、防災教育
- ・情報教育、環境教育
- ・高等学校教育の確保

(4) 豊かな心と健やかな身体の育成

- ・道徳教育、読書活動、体験活動、
- ・生徒指導・教育相談
- ・体力・運動能力向上
- ・食育・健康教育
- ・福祉教育・ボランティア活動、安全教育
- ・学校施設の整備

(5) 信頼される学校づくりの推進

- ・開かれた学校、特色ある学校づくり
- ・幼保・小・中・高の連携
- ・教職員の資質・能力向上

(6) 地域全体で子どもたちを守り育てる 体制づくりの推進

- ・家庭の教育力向上、地域の教育力向上
- ・子どもたちの安全確保

(7) 生涯学習社会の推進

- ・学んだ成果を生かす生涯学習
- ・地域の特性を生かした社会教育活動
- ・芸術・文化活動の促進
- ・文化遺産の保全・活用
- ・健康づくり・スポーツ活動の推進

洞爺湖町の小中学校における子どもと学校のあり方についての提言【概要】 ※教育行政審議会用

洞爺湖町子どもと学校のあり方検討委員会(平成25年1月提言)

【検討委員会委員 12 名】

PAT代表 6 名、自治会代表 3 名、校長会代表 3 名

はじめに、少子高齢化に伴う児童生徒数の減少は全国的に進行しており、洞爺湖町においてはその進行はより厳しいものがある。集団による活動が基本にある学校教育において、児童生徒数の減少や学校の小規模校化は教育環境、学校運営に様々な問題が生じることにつながる。学習面や学校活動の充実を図り、子どもたちにとってより良い教育環境づくりのためには、洞爺湖町の現状を見据えたうえでの適正配置を検討していく必要がある。また、町内の各学校施設では老朽化が進み、その対策も検討の時期である。

1 本委員会における検討の方向

町内には3小学校、3中学校があるが、本委員会において個別の学校の具体的な配置を検討・議論し、基本方向を提言としてまとめることは困難である。そのため、全町に共通する「より望ましい学校のあり方」の一定の基準づくりを行うこととした。

【検討の視点】

学校のあり方における本委員会での成果目標の検討の視点を次のとおりとした。

①学校種別の視点 ②検討対象校の視点 ③学校規模の視点(学級数・児童生徒数) ④通学時間の視点 ⑤地域性の視点 ⑥施設安全性の視点

2 学校教育環境を取り巻く現状と課題

【児童生徒数の推移】

- 虻田本町地区、洞爺湖温泉地区及び洞爺地区に小学校、中学校各1校
- ・児童生徒数は人口の減少に比例して減少している。
- ・今後の推移は、総体として横ばいから減少が見込まれる。

【少人数学校・少人数学級の課題】

- ・メリット：一人ひとりに応じたきめ細かな指導。異学年交流が大切。発達障害等の児童生徒を区別しないインクルーシブ教育。自ら学び考える力の育成。
- ・デメリット：大きな集団での社会的経験の機会が少ない。競争意識が芽生えにくく切磋琢磨の機会が小さくなる。中学校の部活動においては団体競技が難しい。

【学校施設の老朽化及び未耐震状況】

- ・洞爺湖温泉小学校以外の施設は全て昭和に改築されたもので老朽化が進んできている。特に、とうや小学校は環境的にはある程度維持されている。虻田中学校は、維持補修はしているものの老朽化は著しい状況。

目標
・育てたい子ども像の共有
・どのような学校であるべきか

子どもたちにとってより望ましい学校・・・いくつかの視点

3 適正配置を考える視点

①学校種別の視点・・・小学校、中学校を区分してそれぞれ検討

②検討対象校の視点・・・町内全6校を検討対象校

③学級数の視点

《小学校》

- ・望ましい学級規模・・・12学級(各学年2学級)
- ・原則として存続する学級規模・・・6学級(各学年1学級)
- ・原則として統廃合を検討する規模・・・5学級以下(複式学級配置校)

《中学校》

- ・望ましい学級規模・・・6学級(各学年2学級)
- ・原則として存続する学級規模・・・3学級(各学年1学級)
- ・原則として統廃合を検討する規模・・・2学級以下(複式学級配置校)

③児童生徒数の視点・・・学級規模検討に合わせて、児童生徒数の教育環境に与える影響も考慮する

④通学時間の視点・・・小学校 45分程度(スクールバス利用)
中学校 45分程度(スクールバス利用)

⑤地域性の視点・・・地域事情を十分に考慮し、地域の声を尊重する

⑥施設整備の視点・・・安全のための施設確保、適正配置、財政の適精運用を総合的に検討

洞爺湖町内小中学校の適正配置計画【平成26年12月】【概要】※教育行政審議会用

「洞爺湖町の小中学校における子どもと学校のあり方検討委員会」からの提言

個別の具体的な配置ではなく、全町に共通する一定の基準づくりとして行われ、「学校規模（学級数・児童生徒数）」、「通学時間」、「地域性」、「施設安全性」などから、適正配置を検討する際目安となる基準を示していただいた。



今後、適正配置に取り組んでいく際には、地域とのしっかりした議論を踏まえること。

1 保護者との懇談会の開催概要

- ①洞爺湖温泉中学校（平成26年2月24日開催 参加者6名）
概要：教育委員会が積極的に統合を進めるべきとの意見が大多数。
- ②洞爺湖温泉小学校（平成26年2月25日開催 参加者12名）
概要：大多数の方が当面は、現状維持であるべきとの意見。また、将来の見とおし中で統合を考えるべきとの意見。
- ③洞爺中学校（平成26年2月26日開催 参加者6名）
概要：大多数の方が現状維持であるべきとの意見。
- ④とうや小学校・洞爺中学校
（平成26年5月14日開催 参加者40名）
概要：とうや小学校及び洞爺中学校ともに大多数の方が現状維持であるべきとの意見。花和地区の学区の見直し。

2 小中学校の児童生徒人数の現状と推計

※1 現状・・平成26年4月30日現在

【小学校】

- ・3つの小学校とも現状(※1)に比べ、平成31年度には児童数が減少している。
- ・洞爺湖温泉小学校は2つ、とうや小学校は1つの複式学級が現状から平成31年度まで続くことが推計される。

【中学校】

- ・虻田中学校及び洞爺中学校は、現状に比べ、平成31年度には生徒数が若干減少している。洞爺中学校の生徒数と大きな差はないが、全体で30名を切る生徒数となることが推計される。

3 小中学校の課題等

- ・今後の児童生徒数の減少が見込まれるなか、町内小中学校は、洞爺湖温泉小学校を除き、古い年代に建設されたものが多く、大規模修繕を要する学校もある。
- ・ハード面においては洞爺温泉小学校を除き、耐震化工事や大規模改修など、何らかの多額の費用を要する課題を抱えている。

4 適正配置に関する考え方

【小学校】

町内小学校における児童の減少がなだらかに進む傾向にあるが、小学校については、より身近な地域のなかで存続することが基本的に望ましいと考えるが、将来的に児童数が著しく減少した場合は統合もやむを得ないものとする。

【中学校】

町内中学校における生徒数は、虻田中学校を除く2校では、平成31年度にはそれぞれ30名を割ることが想定されている。

今後の生徒数などを踏まえると、通学時間の問題が解消されれば将来的には町内における中学校は1校が望ましいと考える。

このような中であって、特に洞爺湖温泉中学校では平成26年度から複式学級ができるなどの状況が生じていることなどを踏まえ、今回の適正配置にあたっては、洞爺湖温泉中学校の統合を優先して考えることとし、将来的な町内1校体制は、今後の検討課題とする。

5 教育環境の整備

このたびの適正配置において、小中学校ともに新しい校舎を建設するということは考えおらず、既存の校舎等を活用することを念頭においている。洞爺湖温泉小学校を除き、耐震化工事や大規模改修など、何らかの多額の費用を要する課題。洞爺湖町全体の耐震化工事が完了したら、虻田小学校の大規模改修、そして、各小中学校のグラウンド改修等について、計画をたてて実施する必要。

洞爺湖町学校給食センターの今後の方向性についての提言書【概要】 ※教育行政審議会用

洞爺湖町学校給食センターに係る検討委員会(令和4年3月提言)

【検討委員会委員 11 名】

PAT代表 5 名、自治会代表等 3 名、校長会代表 3 名

はじめに、平成18年3月に虻田町と洞爺村が町村合併をして、新町「洞爺湖町」が誕生して以来給食センターにおいては、それぞれの町村で稼働していた虻田給食センターと洞爺給食センターを、洞爺湖町へ引き継ぎ2施設体制でこれまで運営されてきました。

しかしながら、児童生徒数の大幅な減少や施設・設備の老朽化などを要因として、洞爺湖町学校給食センターの統合を含めた今後の方向性について、調査検討を行った。

1 本委員会における検討に当たっての視点・考え方

本検討委員会では、今後の方向性の結論を得るために、次に掲げる視点・考え方に沿って検討を進めた。

【検討の視点・考え方】

- ①給食提供数の想定について
今回検討するに当たっての給食提供数を550食と想定する。
- ②複数案の比較検討を
現有施設のいずれか施設を改修して活用できないか、あるいは新たな施設の開設など最低3案程度の比較検討。
- ③学校給食に求められていることに対応できる施設での検討を
アレルギー食専用調理スペースの確保など。
- ④各案の事業費の軽減を念頭に検討を
新型コロナウイルス感染症の影響により、町税等の歳入の大幅な減少が危惧されることから、事業費の軽減を念頭に据えて各案の検討。
- ⑤運営経費の節減効果が見られる内容での検討を
運営経費の節減効果が見込まれるものの案の検討。
- ⑥所在地は防災指定区域外で検討を
防災の観点から、各案は、有珠山火山防災マップに示されている山頂噴火及び山麓噴火の危険区域予測図の範囲外であること、また、洞爺湖町津波ハザードマップに示されている浸水想定区域図の範囲外であること、さらには土砂災害ハザードマップに示されている土砂災害危険箇所図の範囲外であることに留意。
- ⑦各案の経営形態は、直営継続を念頭に検討を
各案の経営形態においては、いずれも現在と同様に直営方式として運営を図ることを想定している。このことは、現調理員の雇用確保あるいは給食配送委託の継続による委託業者の経営安定化と同様に雇用されている社員の雇用確保を念頭に置いていることに留意。

- 検討案その1 虻田給食センター施設の活用
検討案その2 洞爺給食センター施設の活用
検討案その3 新たな給食センターの開設
検討案その4 上記3案の検討以外に、検討したほうが良いと思われる案

2 視点・考え方に基づく検討の進め方、検討状況

視点・考え方に妥当性があるかどうかを含め、確認しながら検討を進めました。その検討状況は次のとおりです。

【検討状況】

- ①現有施設の活用案や新たな給食センターの開設案など、いずれの場合においても、給食提供数を550食として想定した。
- ②協議の結果、検討案その1から検討案その3までの3案で検討を進めること。
- ③検討結果は、虻田給食センター施設の活用案、洞爺給食センター施設の活用案、新たな給食センターの開設案のいずれにおいても、対応可能であるとの検討結果となった。
- ④検討結果は、虻田給食センター施設の活用案は、3案中でもっとも概算工事費が低かった。洞爺給食センター施設の活用案は、3案中で中位の概算工事費であった。新たな給食センターの開設案は、他2案に比較して概算工事費が最も高額で、町の財政的負担が非常に重い結果であった。
- ⑤検討結果は、虻田給食センター施設の活用案、洞爺給食センター施設の活用案、新たな給食センターの開設案のいずれにおいても、現行の運営経費と比較して4,400千円程度の削減効果が見込まれるとの試算結果であった。
- ⑥検討結果は、各種ハザードマップ等を確認したところ、唯一、虻田給食センターの所在地が、有珠山火山防災マップに示されている山頂噴火及び山麓噴火の火砕流、火砕サージ区域内であることが判明した。
- ⑦検討結果は、虻田給食センター施設の活用案、洞爺給食センター施設の活用案、新たな給食センターの開設案のいずれにおいても、現在と同様に経営形態は、直営方式とすることで協議確認された。